

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 経済建設委員会
2. 視察年月日 令和7年7月29日～令和7年7月31日まで3日間
3. 視察委員名 柘植孝彦、千藤安雄、各務美穂、高橋隼人、佐々木透、
鵜飼伸幸
4. 随行者 議会事務局書記 土屋 育代
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 先	視察事項の 概要
7月29日	1. 奈良県五條市 五條市クリーン・オアシス 「し尿処理施設の視察（し尿処理施設の処理方式など）」	別紙のとおり
7月30日	2. 奈良県桜井市 「中心市街地の活性化について」 3. 京都府京丹波町 「公共施設建設における地域産材活用事例視察」	
7月31日	4. 兵庫県丹波市役所・(株) まちづくり柏原 「空き店舗対策について」	

上記のとおり報告します。

令和7年9月30日

恵那市議会経済建設委員会
委員長 柘植 孝彦

恵那市議会議長 鵜飼 伸幸 様

経済建設委員会行政視察報告

経済建設委員会は、今後、予測される当市における検討課題の調査研究のため、下記のとおり現地を行政視察したのでその内容を報告する。

1. 【し尿処理施設の視察（し尿処理施設の処理方式など）】

奈良県五條市

（1）視察の目的

五條市クリーン・オアシスでは、汚泥の資源化として助燃剤化およびリン回収方式を採用しているほか、し尿の直接脱水には、維持管理が容易で業界最多の助燃剤対応実績を持つ軸摺動式スクリーンプレス脱水機を導入している。

本施設の処理方式および設備は、恵那市におけるし尿処理方法や施設改修の参考とするため、現地視察を実施した。

（2）調査事項・概要

①施設建設の経緯

旧クリーンセンター建設時、周辺住民による建設反対運動が起き、市民参加の委員会が設立され、用地の選定から建設まで議論を重ね合意形成を得て、現在地に昭和 59 年に完成。その後老朽化等により新クリーンセンターの建設が必要となった。旧クリーンセンター建設時と同様に、建設用地や設備の機能やデザインについて市民参加の委員会で議論・検討を重ね決定し、移転することなく建設され、平成 29 年から新クリーンセンターが稼働している。また旧クリーンセンター施設の一部は改修され環境啓発施設として活用されている。

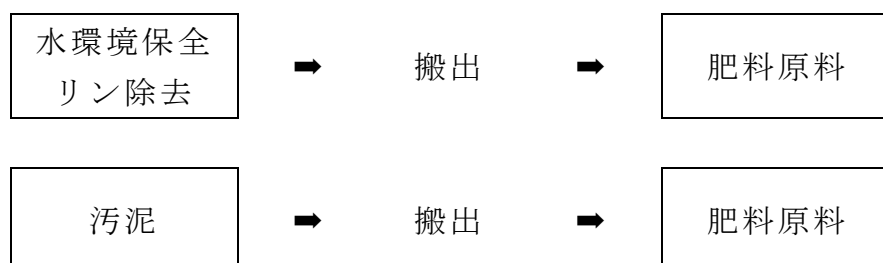
②施設概要

項目	内容
施設名	五條市クリーン・オアシス
完成時期	平成 27 年 3 月（2015 年 3 月）
処理方式	前脱水型高負荷脱窒素処理方式
処理能力	48 kℓ/日（し尿 15 kℓ/日＋浄化槽汚泥 33 kℓ/日） ※参考：藤花苑 35 kℓ/日

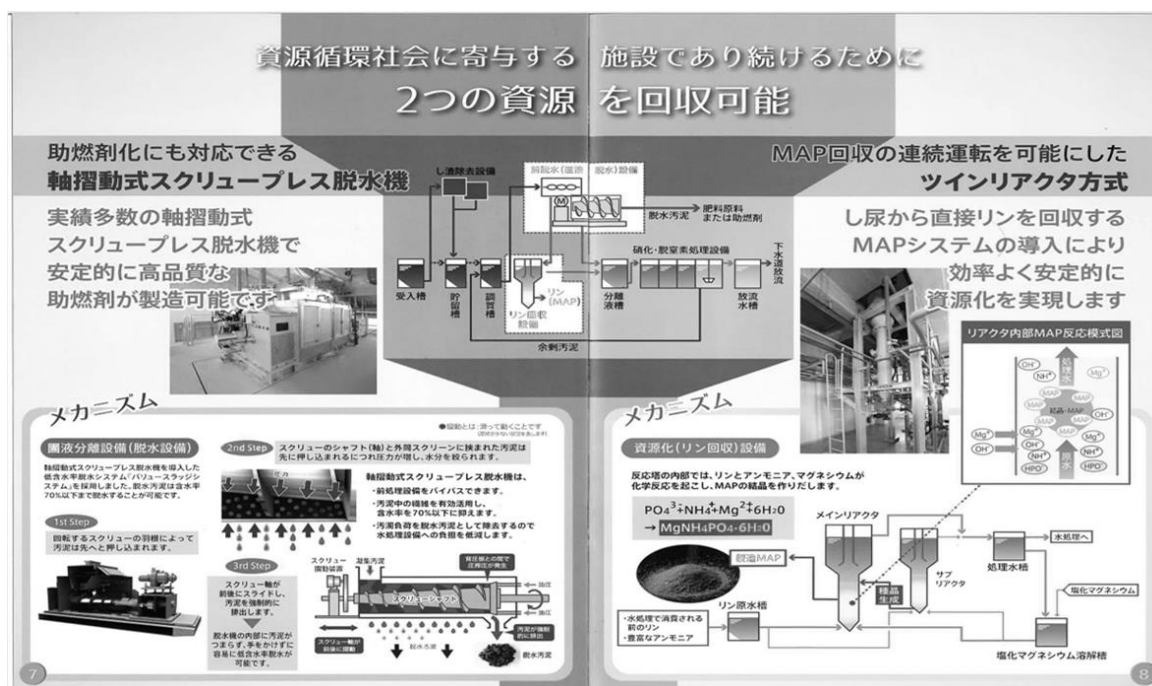
項目	内容
脱水機の種類	軸摺動式スクリーブレス脱水機
脱水機の特徴	・維持管理が容易 ・助燃剤対応実績が業界最多
敷地面積	11,630.76 m ²
建物面積	1,152.91 m ²
総事業費	約 14 億 8 千万円

③施設の特徴

- ・資源循環社会に配慮した資源化設備



- ・周辺環境に配慮した臭気対策の徹底
- ・水害対策に配慮した施設全体配置
- ・省エネルギーに配慮したコンパクトな施設
- ・施設見学者に配慮した安全でゆったりとした見学スペース



- ・施設からの排出水は公共下水道の受け入れ基準に基づいて処理されている。

(3) まとめ

- ・生活上必要不可欠な施設であるが、公共施設の統廃合と総合的な汚水処理計画の必要性が求められる。
- ・し尿処理の将来予測と処理方式の検討が必要。効率的な処理方式の選定が課題。
- ・藤花苑などの施設は老朽化が進んでおり、改修や再編が必要となってきた。建設費・維持費の研究は必要だが、資源循環社会への対応は必須であると感じた。



▲五條市クリーン・オアシス

2. 【中心市街地の活性化について】

奈良県桜井市

(1) 視察の目的

桜井市では、中心市街地の活性化を目的として、民間事業者のノウハウを活用した都市再生法人を設立し、街の魅力向上や資産価値の向上を図る取り組みを進めている。

今回の視察は、こうした民間の活力を取り入れた先進的なまちづくりの事例を学び、恵那市における今後のまちづくり施策の参考とすることを目的として実施した。

(2) 調査事項・概要

桜井駅周辺地区まちづくり事業

○空き家・空き店舗の利活用 中心市街地の空き店舗をリノベーションした店舗で新たな事業を展開した。

利用例： 旧青果店→カフェ 旧銀行支店→フランス料理店
旧木材商邸宅→高級町宿

○駅前の賑わいを作る

駅前広場の整備内容について実証実験を行い、広場整備の改修の施設配置、規模を確定させた。

駅前の既存施設（元ショッピングセンター エルト桜井）に多目

的ホール、子ども広場を設置し賑わいを創出している。

○都市再生推進法人の役割

市と商工会の3社で行うふるさと納税返礼品業務、空家改修事業のサブリース事業を担うことで収益事業を確立し自主性・自立性を強化してきた。

(3) まとめ

- ・ 官民一体のまちづくり、行政だけではなく地域住民も巻き込んだまちづくりが必要。
- ・ 恵那市でも早期に立地適正化計画を策定し、将来のまちの目指す方向性を示す中でまちの活性化に取り組むべきと感じた。



▲桜井市役所で説明を受ける委員

3. 【公共施設建設における地域産材活用事例視察】

京都府京丹波町役場

(1) 視察の目的

恵那市でも地元産材を利用した中学校建設が始まったが、公共施設に地域産材活用はまだ少ない。そのため優良事例を参考にし、今後の公共施設建設等に活用する。京丹波町役場庁舎の特徴は大部分に地元産材を活用し一般流通材が活用可能な設計となっている。産材使用までのプロセスや建築設計等及び林業振興について学び、今後の恵那市の施策の参考とすることを目的として実施した。

(2) 調査事項・概要

京丹波町役場庁舎概要

項目	内容
構造	木造及び鉄筋コンクリート造。一部鉄骨造 地上2階
規模	延べ床面積 4,912.41 m ²
工期	令和2年2月 ～ 令和3年8月
開庁	令和3年11月
工事費	約26億円（外構等除く）

項目	内容
町産材使用料	950 m ³
主な使用樹種	スギ・ヒノキ

◎京丹波町新庁舎の木材活用と構造技術のポイント

■ 木材活用の概要

- ・ 木材使用量：989 m³のうち、96％が町内産材。
- ・ 構造部材・下地材・内装材に地元木材を積極的に使用。
- ・ 地元の製材業者が関与できるよう、一般流通規格の製材を活用。
- ・ 設計段階からの計画的な町産材の先行調達。
- ・ 産官学共同で研究技術開発した工法を採用。

■ 技術的な工夫と構造の特徴

○平角組立柱（へいかくくみたてばしら）

- ・ 平角材（四角い断面の木材）をビスで留めて一体化した柱構造。
- ・ 特殊な設備が不要で、地元業者でも加工可能。



○燃えしろ設計（もえしろせっけい）

- ・ 火災時に木材が燃えても一定の厚みが残るように設計し、構造強度を保つ技術。

○準耐火性能（じゅんたいかせいのう）

- ・ 燃えしろ設計などにより、一定時間火災に耐えられる性能を確保。

○構造架構を木現し（きあらわし）

- ・ 柱や梁などの構造材を内装として見せる設計。木のぬくもりや美しさを感じられる空間づくり。

▲平角組立柱の説明を受ける委員

（３）まとめ

- ・ 平角組立柱は、大径原木の有効活用を研究し開発した工法。
この工法は特許申請を行わず広く汎用化を図っている。
- ・ 恵那市も伐採時期が到来している山林が多い。京丹波町の事例を参考に、公共施設の建設に地元産材の利用に計画的、積極的に取り組むことが必要。
- ・ 林業の再生と森林資源の活用、林業振興、林業経営に、市としてどのように取り組むか検討が必要。

4. 【空き店舗対策について】

兵庫県丹波市役所
(株) まちづくり柏原

(1) 視察の目的

恵那駅前を中心とする商店街では、年に4回まちなか市を開催するなどして、賑わいを取り戻そうと努力をしているものの、現状は空き店舗が増えてきている。

当該まちづくり会社は、空き店舗を活用し魅力ある商店街の再生に成功している。そのノウハウを学び、商店街の活性化につなげたい。

(2) 調査事項・概要

- ・丹波市役所では、市の中心市街地活性化計画に関連した(株)まちづくり柏原と市の連携や、運営に対する支援等の概要、市が実施している事業等の説明を受け、その後、株式会社まちづくり柏原より、会社の概要、事業内容等の説明を受けた。

(株) まちづくり柏原の概要と事業内容

■ 設立・出資体制

- ・ 設立年：平成12年（2000年）
- ・ 出資者：丹波市、地元商工会、信用金庫、民間企業などによる官民共同出資
- ・ 活動エリア：JR 柏原駅周辺の市街地

■ 主な事業内容

○空き店舗対策

- ・ 空き店舗をリノベーションし、魅力的な店舗として再活用。
活用例：イタリア料理店、カフェ、和洋菓子店、ジュエリー販売店等。
- ・ 地元出身者・若手起業家・移住者を積極的に誘致。
- ・ 店舗改修費に補助金を活用し、初期投資の負担を軽減。
- ・ 家賃補助制度により、起業・出店しやすい環境を整備。

○チャレンジショップ制度

- ・ 若者や移住希望者に短期出店・トライアル営業の機会を提供。
- ・ 成功した店舗は商店街への本格出店につながるケースも多い。
- ・ 市の委託事業として運営。

○持続可能な経営モデル

- ・ 家賃収入を基盤に、イベントや委託事業などで多角的な収益を形成。

- ・ 公的補助金に依存せず、自立経営を志向。
- ・ 地元商店街の有志による設立が、持続性のある運営の原動力。

(3) まとめ

- ・ (株) まちづくり柏原の、このような取組は地域の空き店舗問題の解決だけでなく、若者や移住者の定着、地域経済の活性化にもつながっている。
- ・ 起業支援と参入環境の整備の必要性
チャレンジショップ制度や、運転資金の負担を軽減する補助制度の整備により、魅力的な人材が地域に参入しやすい環境の構築。地域での創業に挑戦できる仕組みの提供。
- ・ 中間支援機能の充実
まちづくり会社や商店街組織がコーディネーター役となり、行政・金融機関・地権者をつなぐ「中間支援機能」を担うなど、出店希望者への支援と、空き店舗オーナーの安心感を両立する仕組みの構築。
- ・ 持続可能な経営モデルの確立
家賃収入を基盤に、イベントや委託事業などを組み合わせた複合型収益モデルの展開と、公的補助金に依存せず自立した運営を目指す姿勢。
- ・ 地域主体のまちづくり
地域を守るという住民の熱意と責任感が強く感じられ、行政の関与も重要だが、商店街の人々が自分事として取り組む姿勢が大切であると学んだ。
中心市街地の活性化には、まちづくり団体や組織が自主事業として地域住民とともに活動することが重要。地域の力を活かした持続可能なまちづくりが、今後の課題解決の鍵となる。



▲呉服店をリノベーションしたイタリア料理店。京阪方面からの利用者も多い。